

# With コロナでの活動と今後の展望

鈴江 省吾

大正大学 地域構想研究所 阿南支局

## 1. 地域との連携活動実績

支局が開設されて4年目。地域創生ソリューションパートナーである(株)すだっち阿南とともに飛躍の年を目指していたが、やはりコロナ禍に翻弄された1年となった。各交流会やイベントは中止・縮小を余儀なくされ、学生はもちろん、地域構想研究所、地域創生学部の先生方とも直接対話する事が出来なかった。そのような状況でも、本学が先進的に導入していたTV会議システムやteams、汎用性のあるZOOM等を活用して様々な事業に取り組み、定例の運営会議等で情報を共有することで基本的な支局活動は達成できたのではないかと感じている。

まず、阿南市との包括連携協定に基づく受託研究事業であるが、市の機構改革等もあって、各分野の専門家が中長期的なまちづくりを提言する「あなん未来会議」を5年間の区切りとして一旦休止。新たに関係人口をテーマに加え、阿南市の移住状況等をデータに基づいて検証し、今後の施策に反映する「関係人口を核としたシティプロモーション」を実施することとなった。9月には地域構想研究所の中島ゆき研究員とともに市役所を訪問し、移住交流支援コーディネーターから過去の移住相談やアンケートデータを収集。また、阿南の豊かな海で楽しむSUPを通じて県外から人を呼び込もうとするサステナブル阿南の代表、就農目的で移住した家族や地域ぐるみで移住推進活動を実践する「加茂谷元気なまちづくり会」へのヒアリングなどを精力的に行った。さらに、10月には阿南市初のSUP大会の参加者を対象にWEBアンケートを実施。関係人口が実習テーマの大正大学学生も調査に協力して多くの参加者から貴重なデータを得ることができた。本年度の報告書では過去の相談データの分析結果に加えて、汎用性の高いアンケートやデータ入力システムの提案をはじめ、関係人口としての入り口は狭いが共に協働する地域貢献型で深い関係性を生み出しているSUPタウン事業の効果を実証した内容となっており、今後2年間でさらなる「シティプロモーション」への提言を進める予定である。



受託研究のもう一つの柱「高校生ミライ会議」については第3波の到来で開催が困難となったため、コロナに負けずに頑張っている若者を紹介する「ミライ新聞」を制作することとし、市内高校の協力を得ながら「過去のミライ会議参加者」「まちづくりに参画している現役高校生」の取材を行った。

また、徳島県からの受託事業「県南キャンパス事業」もコロナ禍で実施が危ぶまれたが、地域創生学部実習との相乗効果が得られる方法として、3年生が自身の研究テーマについて高校生と意見交換を行う「富岡西 VS 大正大学リモート交流会」を開催。また2年生のオンラインマルシェ「おうち de あなん」が地元でも認知されるようなプロモーション活動や魅力あるパッケージの制作に当事業を活用した。



高校との連携では、昨年から「地域との協働による高校教育改革推進事業（地域魅力型）」コンソーシアム会議委員の委嘱を受けている城西高校神山校の課題研究発表会及び会議に出席。地元の荒れた農地を石積みで復旧、木工スピーカーの制作、農業女子のアクセサリ販売など、高校生のひたむきな活動発表を拝聴した。特に、子どもが遊びながら食育を学べるよう作ったという「双六」が秀逸で、「罰ゲームはないの」と質問すると、「子どもが可哀想だから」という女生徒の優しい回答に思わず笑みがこぼれた。指導された先生や中間支援機構として機能する「神山つなぐ公社」の連携を見聞し、今後の支局の目指すべき展望を再認識することができた。

地域との関わりでは、「まちゼミ」「まちマルシェ」「商人塾」などの商店街活性化事業をはじめ「SUPタウンプロジェクト」「阿南グランフィットネス 観光協会」など観光プロモーションや移住交流・創業支援などに参画したほか、学生が実習でお世話になった「平等寺」と連携して「講演会・まちなか散策」のイベントを行った。

情報発信の分野では、地域構想研究所発行のメールマガジン及び「地域人」に関係人口事業や学生の実習などを投稿したほか、市内高校や地元メディアへも大学の取組について情報提供している。また、座・ガモールの商品を阿南駅前観光物産館に常設して好評を博している。さらに特筆すべきは、阿南市総合計画の表紙デザインに阿南で実習した地域創生学部2年「須藤剛志」さんの作品が採用され大きな反響を呼んだことだ。

## 2. 今後の活動方針

来年度、市の受託事業に「SDGsの市民啓発」を加えるほか、研究所の『地域戦略人材塾』にも市職員に参加していただく予定である。昨年9月に阿南市東京事務所が廃止されたが、新たなキーワード関係人口創出をはじめ、持続可能なまちづくりを実践するために阿南支局の役割はさらに重要となってくる。地域構想研究所の一員として広く全国にアンテナを張りながら、大学の知見、学生の力、連携自治体、地元の人・企業・産業・自然をうまく融合させ、引き続き支局活動に取り組んでいきたい。